

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

長崎県 大村市

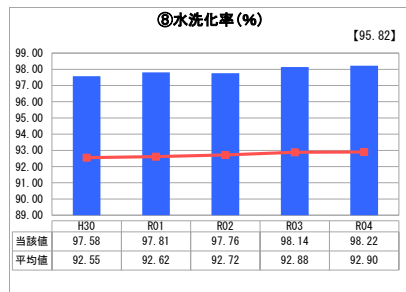
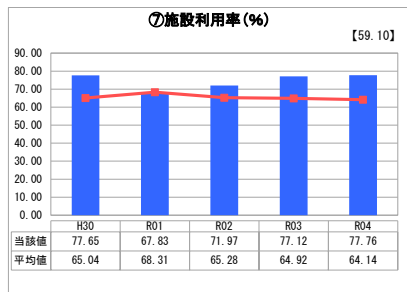
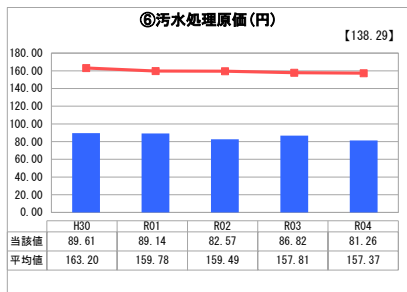
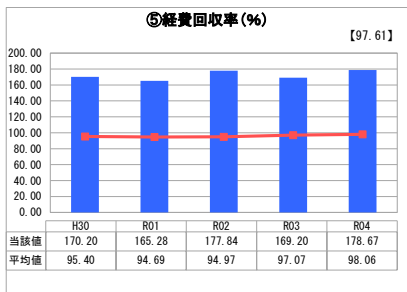
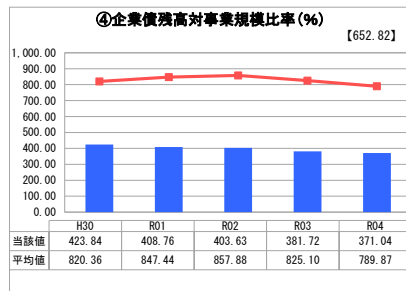
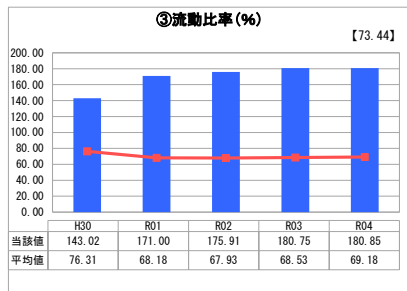
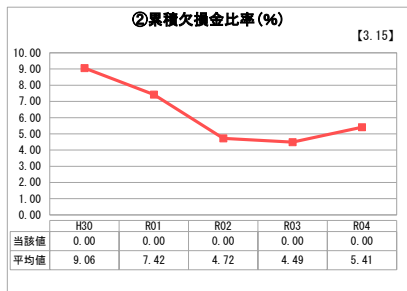
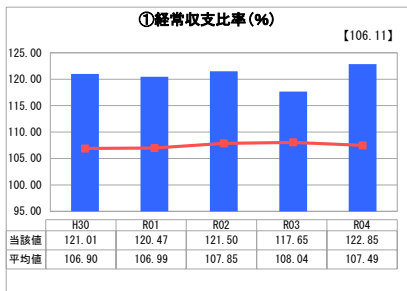
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	72.98	90.30	90.74	3,003

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
98,305	126.73	775.70
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
88,603	23.72	3,735.37

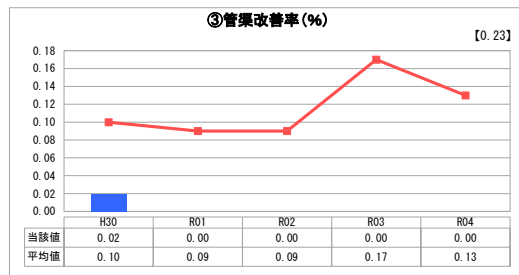
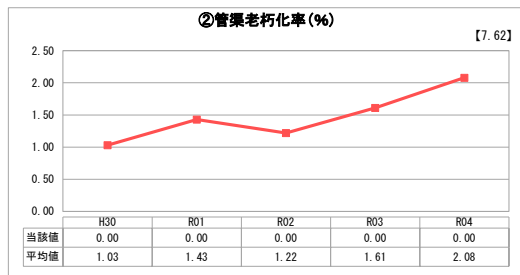
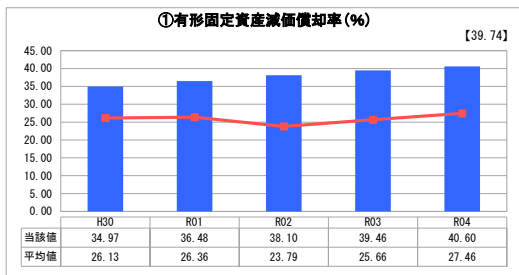
**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支率⑤経費回収率  
前年度に続き100%以上を確保しており、費用を収益で賄えております。今後も将来の改築に備えて利益を確保していく必要があります。
- ②累積欠損金比率  
平成26年度の新会計基準適用以降、累積欠損金は生じておりません。
- ③流動比率  
前年度に引き続き100%以上を維持できており、短期的な支払能力に問題はないといえます。
- ④企業債残高対事業規模比率  
類似団体平均値と比較すると低くなっており、前年度と比較しても減少しています。今後も計画的に施設の整備を行いながら、将来世代への過度の負担を避けるため、引き続き企業債の発行を抑制し、企業債残高を減少させる必要があります。
- ⑥汚水処理原価  
類似団体平均値と比較して低くなっており、汚水処理に要する費用が抑えられております。
- ⑦施設利用率  
類似団体平均値と比較しても高く、施設を有効活用できております。本市の人口増の状況や近年の大雨等の状況を考慮し、施設の整備や更新を行う必要があります。
- ⑧水洗化率  
類似団体及び全国平均値より高くなっており、下水道事業に対する市民の皆様のご理解により、水洗化を進めています。

### 2. 老朽化の状況について

- ①有形固定資産減価償却率  
有形固定資産減価償却率が年々増加しており、今年度は4割を超える下水道施設の老朽化が進んでいる状況です。今後、ストックマネジメント計画に沿って、計画的に改築更新を行う必要があります。
- ②管渠経年率③管渠改善率  
昭和49年に施工した管渠が令和6年に耐用年数を迎えるため、今後多額の更新費用がかかることが想定されます。施設の長寿命化や費用の平準化を図るため、今後、管路とポンプ場のストックマネジメント計画を策定し計画的に改築更新を行う必要があります。

### 全体総括

今年度は「大村市下水道事業経営戦略2021」に基づき、適正な業務運営、維持管理に努め、健全な経営状況であるといえます。  
下水道事業は、大量の資産を抱えていることから、資産の老朽化の進行により更新需要の増大が予測されます。「大村市下水道事業経営戦略2021」やストックマネジメント計画により、計画的な更新を行う必要があります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。